

# 人口減少・地域活性化対策特別委員会資料

令和元年6月24日（月）

## 総合政策部

---

### 目次

○ データで見る本県の人口減少問題 .....	1
○ 宮崎県中山間地域振興計画の変更について .....	5
○ 各都道府県における人口比1%未満市町村の状況（人口比）について .....	7

#### 【添付資料】

資料1 宮崎県中山間地域振興計画 [案]

# データで見る本県の人口減少問題

総合政策課

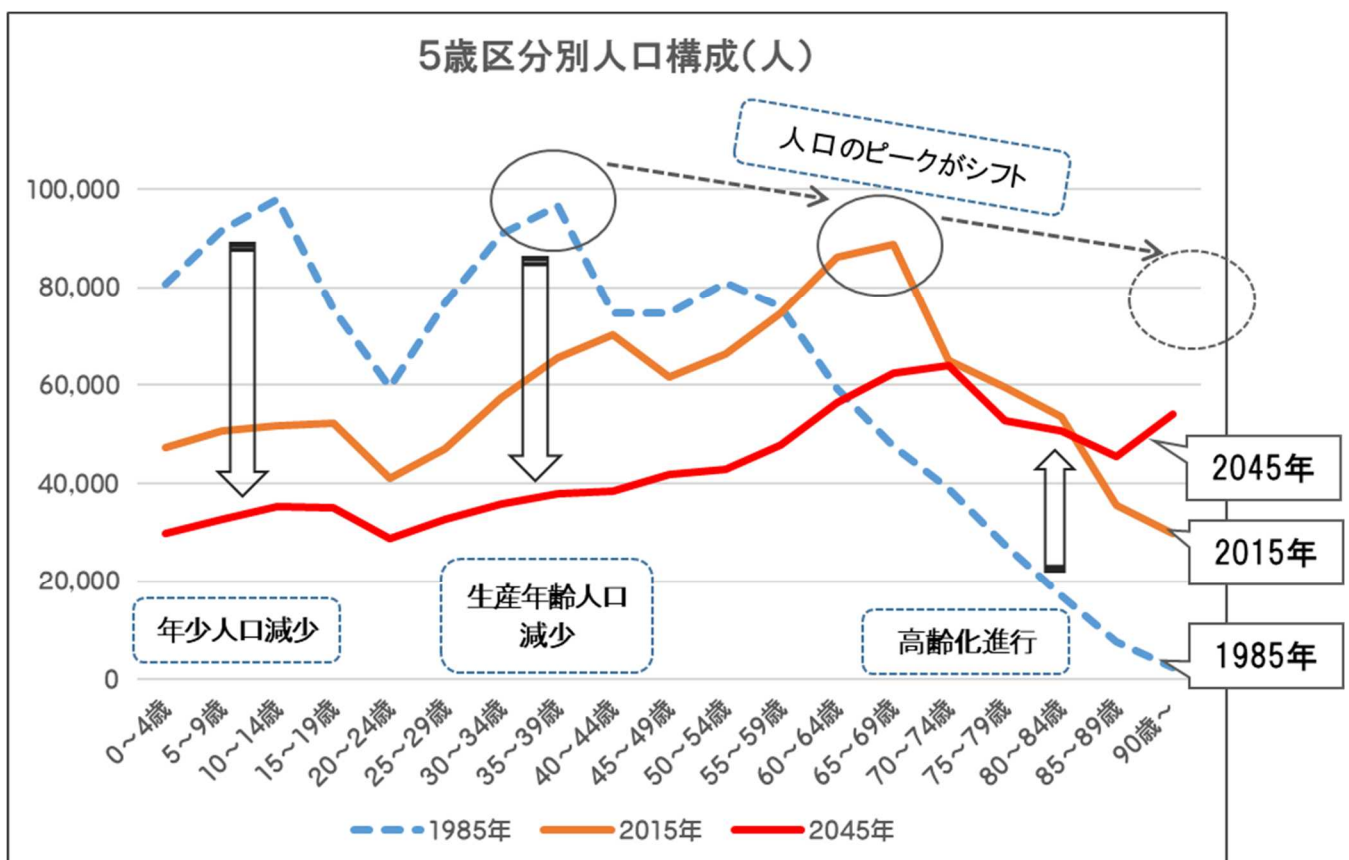
※1985年・2015年は国勢調査結果、  
2045年は、国立社会保障・人口問題研究所推計による

## 1 人口の推移と構成割合

人口(千人)	1985年	2015年	2045年
総数	1,176	1,104	825
0～14歳	270	150	98
15～64歳	765	623	397
65歳～	141	323	329
75歳以上	54	169	203

構成割合(%)	1985年	2015年	2045年
総数	100.0%	100.0%	100.0%
0～14歳	23.0%	13.7%	11.9%
15～64歳	65.0%	56.8%	48.2%
65歳～	12.0%	29.5%	40.0%
75歳以上	4.6%	15.5%	24.6%

## 2 5歳区分別人口構成の状況



### 今後30年間(2015年→2045年)の人口構造の変化

- 少子化 ～年少人口：15万人⇒9.8万人
- 高齢化 ～高齢化率(75歳以上)：15.5%⇒24.6% ※医療・介護問題
- 中山間地域～人口が6割減少する自治体も発生

### 長期的な政策の視点

- 1 人口減少抑制の流れをつくる(社会減抑制、出生数の確保など)
- 2 人口構造の変化に応じた社会をつくる(高齢者対策、就業数の確保など)

### 3 社会減の状況

◆転出入の状況（H26-30平均）

0～14歳	15～24歳	25～79歳	80歳～	合計
82	△ 3,436	454	△ 109	△ 3,009

◆卒業後の進路

H30.3卒	卒業者	県外進学	県外就職
高校卒	9,990	3,408	1,220
大学等卒	2,689		1,342

#### 対策の考え方

- 1 若者に「宮崎県で働くこと」を選んでもらえる環境づくり
  - 企業情報・採用情報が県内外の若者にしっかり届く仕組みづくり
  - キャリア教育の充実、強化
  - 労働条件の改善や県内就職への支援
- 2 ターゲットを特定した移住・U I Jターンの促進
  - 県外大学生等 ～ 企業情報・採用情報、同窓会・大学等との連携など
  - 移住希望者 ～ 就業情報、生活情報、地域のサポート体制など
- 3 外国人材など
  - 受入れの仕組みづくり、外国人留学生の県内就職支援
  - 女性・高齢者等の就業促進

### 4 中山間地域対策

	宮崎県	諸塚村	日之影町	五ヶ瀬町
2045年の人口割合 (2015年=100)	74.7	38.4	39.0	40.6
一次産業への就業割合 (2015年時点)	11.0	40.0	35.9	37.6
	美郷町	椎葉村	えびの市	串間市
2045年の人口割合 (2015年=100)	42.4	42.4	47.3	49.1
一次産業への就業割合 (2015年時点)	35.7	35.7	23.6	27.1

※2045年の推計人口  
が2015年比で5割  
以下となる市町村

#### 対策の考え方

- 1 農林水産業に就業しやすい仕組みづくり
- 2 住み続けられる仕組みづくり
  - 中心部・拠点集落・周辺集落の連携と補完
  - 医療・福祉のセーフティネットづくり
  - 交通手段の維持・確保など
- 3 交流人口・関係人口の拡大と移住促進

## 【参考：人口問題対応プログラムの構成と取組内容】

### 重点項目 1 社会減の抑制と移住・U I Jターンの促進

#### 取組 1-1 「みやざきで暮らし、みやざきで働く」良さの創出とPR

(主な関係部局：総合、商工、教委)

#### 取組 1-2 若者の県内就業・就学機会の確保と働く場所の魅力向上

(主な関係部局：総合、商工、教委)

#### 取組 1-3 移住・定住促進や交流人口・関係人口の拡大

(主な関係部局：総合、農政)

### 重点項目 2 産学金労官言の連携による地域や産業を支える人財の育成・確保

#### 取組 2-1 地域に視点を置いたキャリア教育の充実

(主な関係部局：総合、商工、教委)

#### 取組 2-2 本県産業を支える多様な産業人財の育成・確保

(主な関係部局：総合、福祉、環境、商工、農政)

### 重点項目 3 地域の暮らしの確保や中山間地域の振興

#### 取組 3-1 生活に必要な機能の維持・補完

(主な関係部局：総合、総務、県土)

#### 取組 3-2 住民主体による地域課題の解決

(主な関係部局：総合)

#### 取組 3-3 中山間地域の振興

(主な関係部局：総合、環境、農政)

### 重点項目 4 本県の未来を担う子どもたちの育成

#### 取組 4-1 社会を生き抜く力を育む教育の推進

(主な関係部局：教育)

#### 取組 4-2 郷土を愛し、地域社会に参画する意識・態度の育成

(主な関係部局：教育)

#### 取組 4-3 企業や地域、県民などが教育に参画する社会づくり

(主な関係部局：教育)

### 重点項目 5 合計特殊出生率の向上に向けた環境づくり

#### 取組 5-1 ライフデザインを描くことのできる環境づくり

(主な関係部局：福祉、教育)

#### 取組 5-2 子どもを生き育てやすい環境づくり

(主な関係部局：福祉)

#### 取組 5-3 子育てと仕事が両立できる環境づくり

(主な関係部局：福祉、商工)



# 宮崎県中山間地域振興計画の変更について

中山間・地域政策課

## 1 計画変更の趣旨

宮崎県中山間地域振興条例に基づき、本県の中山間地域の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため策定している標記計画について、特に中山間地域において想定より厳しさを増す人口減少の状況を踏まえ、また、今後見込まれる急速な人口減少から生じるさまざまな課題に対応するため、令和元（2019）年度から令和4（2022）年度までの4年間に重点的に取り組む施策を盛り込んだ新たな計画へと変更する。

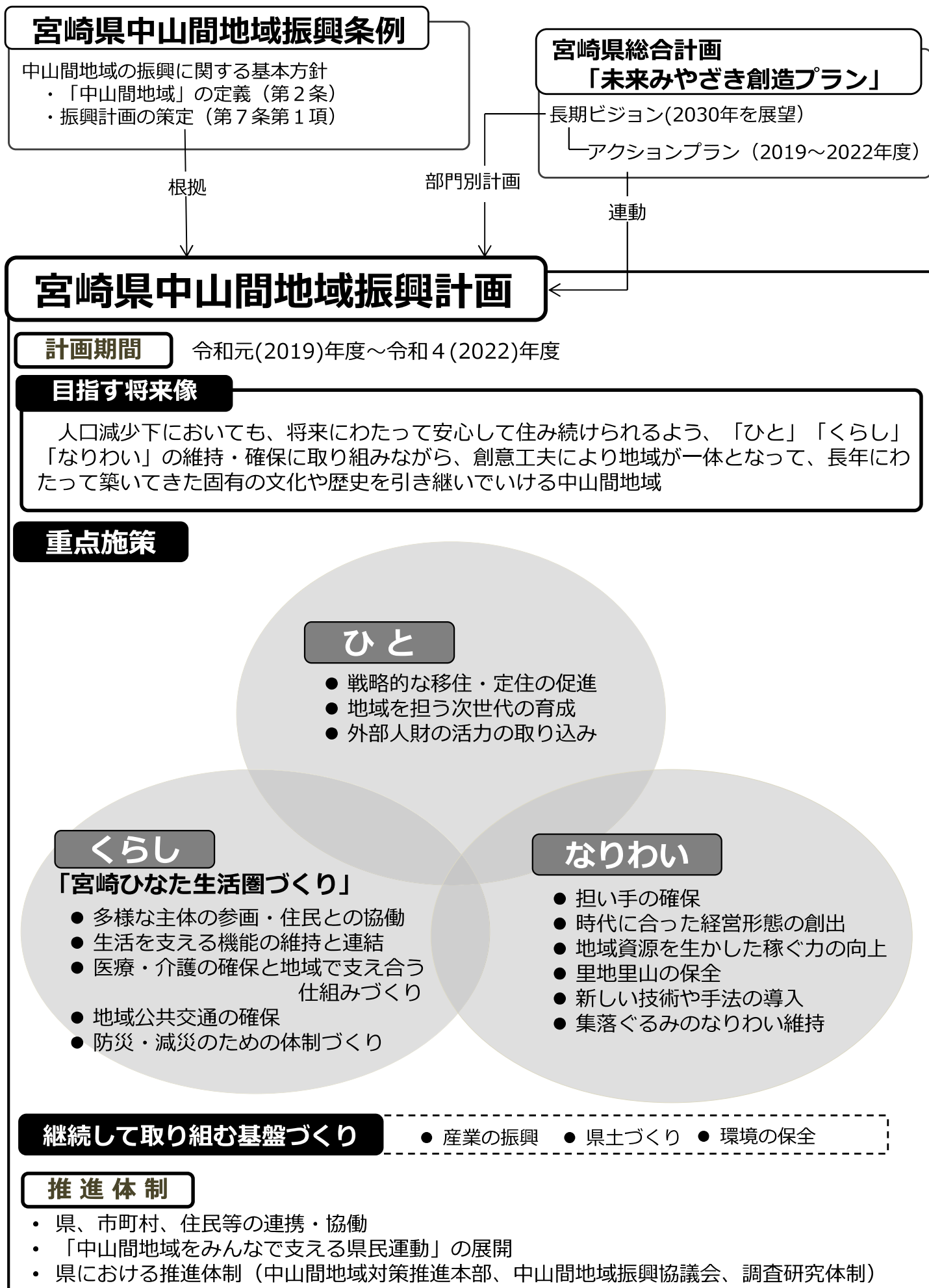
## 2 経過

平成29年6月～8月	26市町村との意見交換
9月	県内3地域（延岡市北方町・高原町・諸塚村）での聴き取り調査
平成30年4月～8月	集落状況調査（中山間地域23市町村、集落代表者等）
10月	中山間地域振興協議会（県内7地域）
11月	総務政策常任委員会（「改定骨子案」報告）
11月～12月	市町村長等との意見交換 （西米良村、諸塚村、椎葉村、美郷町、日之影町、五ヶ瀬町）
平成31年3月	総務政策常任委員会（素案の報告）
3月～4月	素案に係るパブリックコメントの実施、市町村への意見照会
令和元年6月	6月定例県議会（「改定計画案」議案提出）

## 3 主な改定のポイント

- (1) 中山間地域において、より厳しい人口減少が見込まれていることから、人口減少によって生じる課題への対応を軸とした内容に施策を重点化し、従来から全県的に取り組んでいる社会資本整備等については、第3章第3節「継続して行う基盤づくり」として整理。
- (2) 個々の集落が小規模化・高齢化していく中、日常生活に必要なサービスや機能を維持していくため、多様な主体が連携・協働し、複数の集落を交通・物流のネットワークで結ぶことで圏域全体の生活を守る仕組みづくり「宮崎ひなた生活圏づくり」を計画に位置づけ。

# 宮崎県中山間地域振興計画概念図



# 各都道府県における人口比1%未満市町村の状況(人口比)について

統計調査課

(H27年国勢調査より、東京都は特別区も含む)

	都道府県	人口	市町村数	人口比1%未満市町村数
1	北海道	5,381,733	179	164
2	青森県	1,308,265	40	20
3	岩手県	1,279,594	33	11
4	宮城県	2,333,899	35	14
5	秋田県	1,023,119	25	9
6	山形県	1,123,891	35	14
7	福島県	1,914,039	59	44
8	茨城県	2,916,976	44	10
9	栃木県	1,974,255	25	5
10	群馬県	1,973,115	35	19
11	埼玉県	7,266,534	63	33
12	千葉県	6,222,666	54	30
13	東京都	13,515,271	62	27
14	神奈川県	9,126,214	33	18
15	新潟県	2,304,264	30	10
16	富山県	1,066,328	15	1
17	石川県	1,154,008	19	2
18	福井県	786,740	17	1
19	山梨県	834,930	27	8
20	長野県	2,098,804	77	57
21	岐阜県	2,031,903	42	14
22	静岡県	3,700,305	35	13
23	愛知県	7,483,128	54	31
24	三重県	1,815,865	29	14
25	滋賀県	1,412,916	19	4
26	京都府	2,610,353	26	11
27	大阪府	8,839,469	43	20
28	兵庫県	5,534,800	41	25
29	奈良県	1,364,316	39	18
30	和歌山県	963,579	30	12
31	鳥取県	573,441	19	5
32	島根県	694,352	19	7
33	岡山県	1,921,525	27	12
34	広島県	2,843,990	23	10
35	山口県	1,404,729	19	4
36	徳島県	755,733	24	6
37	香川県	976,263	17	2
38	愛媛県	1,385,262	20	5
39	高知県	728,276	34	19
40	福岡県	5,101,556	60	41
41	佐賀県	832,832	20	2
42	長崎県	1,377,187	21	3
43	熊本県	1,786,170	45	28
44	大分県	1,166,338	18	2
45	宮崎県	1,104,069	26	10
46	鹿児島県	1,648,177	43	25
47	沖縄県	1,433,566	41	22

	都道府県	人口	市町村数	※人口比1%未満市町村数 ↓
1	北海道	5,381,733	179	164
2	長野県	2,098,804	77	57
3	福島県	1,914,039	59	44
4	福岡県	5,101,556	60	41
5	埼玉県	7,266,534	63	33
6	愛知県	7,483,128	54	31
7	千葉県	6,222,666	54	30
8	熊本県	1,786,170	45	28
9	東京都	13,515,271	62	27
10	兵庫県	5,534,800	41	25
11	鹿児島県	1,648,177	43	25
12	沖縄県	1,433,566	41	22
13	青森県	1,308,265	40	20
14	大阪府	8,839,469	43	20
15	群馬県	1,973,115	35	19
16	高知県	728,276	34	19
17	神奈川県	9,126,214	33	18
18	奈良県	1,364,316	39	18
19	宮城県	2,333,899	35	14
20	山形県	1,123,891	35	14
21	岐阜県	2,031,903	42	14
22	三重県	1,815,865	29	14
23	静岡県	3,700,305	35	13
24	和歌山県	963,579	30	12
25	岡山県	1,921,525	27	12
26	岩手県	1,279,594	33	11
27	京都府	2,610,353	26	11
28	茨城県	2,916,976	44	10
29	新潟県	2,304,264	30	10
30	広島県	2,843,990	23	10
31	宮崎県	1,104,069	26	10
32	秋田県	1,023,119	25	9
33	山梨県	834,930	27	8
34	島根県	694,352	19	7
35	徳島県	755,733	24	6
36	栃木県	1,974,255	25	5
37	鳥取県	573,441	19	5
38	愛媛県	1,385,262	20	5
39	滋賀県	1,412,916	19	4
40	山口県	1,404,729	19	4
41	長崎県	1,377,187	21	3
42	石川県	1,154,008	19	2
43	香川県	976,263	17	2
44	佐賀県	832,832	20	2
45	大分県	1,166,338	18	2
46	富山県	1,066,328	15	1
47	福井県	786,740	17	1



